

特別企画：全国女性社長分析（2017年）

女性社長は企業全体の 7.69%

～ 10年前に比べて 1.45 ポイント上昇、
業種別では「保育所」が突出 ～

はじめに

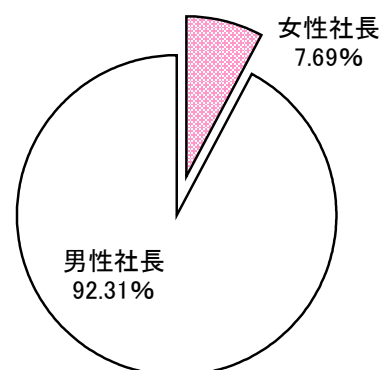
2016年4月に女性活躍推進法が施行されてから1年あまりが経過。ビジネスにおける女性の人材育成やリーダー登用が進むなか、2017年5月11日には60を超える国々から女性経営者や女性起業家が参加した「世界女性サミット」が初めて東京で開催され、女性の活躍に向けた活発な議論が交わされた。また、5月25日に開かれた男女共同参画会議では、女性の起業に対する支援の強化が重点取組事項案として検討されるなど、女性社長に対する注目はいっそう高まっている。

こうしたなか、帝国データバンクでは企業概要データベース「COSMOS2」（147万社収録）をもとに、女性が代表を務める上場・非上場企業（個人事業主、非営利・公益法人等除く）について、都道府県別、年商規模別、業種別、就任経緯別、出身大学別に集計・分析した。

調査結果（要旨）

- 2017年4月末時点の女性社長は企業全体の7.69%を占め、10年前（2007年）と比較して1.45ポイント、前年（2016年）との比較でも0.09ポイントの上昇と、緩やかな増加傾向となった
- 企業が本社を置く都道府県別では、「青森県」が10.33%を占め最も高く、以下「沖縄県」の10.32%、「徳島県」の10.19%が続き、この3県で女性社長比率が1割を超えた
- 年商規模別では、年商「5000万円未満」の女性社長比率が10.62%で最高。以下、年商が大きくなるにつれて女性社長比率は低下し、「100億円以上」では1.36%にとどまった
- 女性社長比率が高い業種細分類別の上位業種をみると、子育てや介護、美容や教育といった生活に根差した分野で女性社長比率が高く、なかでも「保育所」は44.70%を占め突出している
- 就任経緯別に女性社長をみると、「創業者」が41.5%を占め最高。このうち、2016年以降に新たに創業または就任した新任女性社長をみると、「同族継承」が33.9%でトップとなった

社長の男女別比率



1. 都道府県別の女性社長比率

2017年4月末時点の女性社長は企業全体の7.69%を占め、10年前（2007年）と比較して1.45ポイント、前年（2016年）との比較でも0.09ポイントの上昇と、緩やかな増加傾向となった。

企業が本社を置く都道府県別では、「青森県」が10.33%で最も高く、以下「沖縄県」の10.32%、「徳島県」の10.19%が続き、この3県で女性社長比率が1割を超えた。「中国」「四国」の両地域では、すべての県で全国（7.69%）を上回るなど、総じて近畿以西で女性社長比率が高い。

最も比率が低かったのは「岐阜県」の5.09%で、次いで「長野県」（5.71%）、「滋賀県」（5.78%）、「愛知県」（5.96%）と、この4県で女性社長比率が5%台にとどまった。

10年前（2007年）との比較では、すべての都道府県で女性社長比率は上昇し、なかでも「沖縄県」は4.23ポイント上昇と、とくに目立った。

都道府県別女性社長比率

	2007年 (10年前、%)	2016年 (前年、%)	2017年 (%)	対10年前 (ポイント)	対前年 (ポイント)
北海道	5.78	7.19	7.16	1.38	▲0.03
青森県	8.66	10.31	10.33	1.67	0.02
岩手県	7.31	8.24	8.38	1.07	0.14
宮城県	5.85	7.49	7.58	1.73	0.09
秋田県	5.85	7.02	7.05	1.20	0.03
山形県	5.14	6.68	6.87	1.73	0.19
福島県	5.60	6.93	7.07	1.47	0.14
東北	6.29	7.72	7.83	1.54	0.11
茨城県	6.48	8.19	8.33	1.85	0.14
栃木県	6.26	7.48	7.53	1.27	0.05
群馬県	4.98	6.95	7.10	2.12	0.15
埼玉県	5.47	6.71	6.84	1.37	0.13
千葉県	6.56	8.06	8.19	1.63	0.13
東京都	7.35	8.30	8.45	1.10	0.15
神奈川県	6.51	7.25	7.33	0.82	0.08
関東	6.69	7.79	7.92	1.23	0.13
新潟県	5.18	6.22	6.30	1.12	0.08
富山県	5.70	7.19	7.18	1.48	▲0.01
石川県	4.91	6.10	6.15	1.24	0.05
福井県	5.47	7.46	7.54	2.07	0.08
北陸	5.28	6.62	6.67	1.39	0.05
山梨県	5.81	8.22	8.36	2.55	0.14
長野県	4.35	5.65	5.71	1.36	0.06
岐阜県	4.39	5.05	5.09	0.70	0.04
静岡県	5.01	6.05	6.07	1.06	0.02
愛知県	5.08	5.94	5.96	0.88	0.02
三重県	5.25	7.84	7.92	2.67	0.08
中部	4.96	6.17	6.21	1.25	0.04

	2007年 (10年前、%)	2016年 (1年前、%)	2017年 (%)	対10年前 (ポイント)	対前年 (ポイント)
滋賀県	5.18	5.78	5.78	0.60	0.00
京都府	6.35	7.69	7.81	1.46	0.12
大阪府	6.18	7.46	7.56	1.38	0.10
兵庫県	6.69	8.22	8.18	1.49	▲0.04
奈良県	8.42	9.52	9.45	1.03	▲0.07
和歌山県	6.44	8.02	7.91	1.47	▲0.11
近畿	6.37	7.68	7.73	1.36	0.05
鳥取県	6.22	8.89	8.87	2.65	▲0.02
島根県	5.49	8.24	8.03	2.54	▲0.21
岡山県	6.61	8.44	8.71	2.10	0.27
広島県	6.19	7.85	7.85	1.66	0.00
山口県	6.65	8.24	8.18	1.53	▲0.06
中国	6.31	8.18	8.22	1.91	0.04
徳島県	8.54	9.82	10.19	1.65	0.37
香川県	6.27	8.45	8.74	2.47	0.29
愛媛県	5.55	7.71	7.99	2.44	0.28
高知県	7.14	9.20	9.33	2.19	0.13
四国	6.61	8.57	8.85	2.24	0.28
福岡県	7.30	8.91	9.03	1.73	0.12
佐賀県	6.72	9.99	9.99	3.27	0.00
長崎県	6.91	7.88	7.80	0.89	▲0.08
熊本県	7.07	8.55	8.70	1.63	0.15
大分県	7.39	9.19	9.20	1.81	0.01
宮崎県	5.42	7.34	7.55	2.13	0.21
鹿児島県	6.19	7.49	7.66	1.47	0.17
沖縄県	6.09	10.22	10.32	4.23	0.10
九州	6.83	8.71	8.82	1.99	0.11
全国	6.24	7.60	7.69	1.45	0.09

2. 年商規模別の女性社長比率

年商規模別では、年商「5000万円未満」の女性社長比率が10.62%で最高。以下、年商が大きくなるにつれて女性社長比率は低下し、「100億円以上」では1.36%にとどまった。

10年前（2007年）との比較では、年商「5000万円未満」は2.03ポイント上昇と最も大きく、「50億～100億円未満」は0.08ポイント上昇にとどまり、最小となった。

年商規模別女性社長比率

	2007年 (10年前、%)	2016年 (前年、%)	2017年 (%)	対10年前 (ポイント)	対前年 (ポイント)
5000万円未満	8.59	10.50	10.62	2.03	0.12
5000万～1億円未満	7.03	7.82	7.92	0.89	0.10
1億～5億円未満	5.90	6.52	6.56	0.66	0.04
5億～10億円未満	4.51	4.94	5.06	0.55	0.12
10億～50億円未満	3.31	3.47	3.57	0.26	0.10
50億～100億円未満	2.14	2.23	2.22	0.08	▲0.01
100億円以上	1.26	1.25	1.36	0.10	0.11
合計	6.24	7.60	7.69	1.45	0.09

3. 業種別の女性社長比率

業種別では、「不動産業」の女性社長比率が16.43%で最高となり、以下「小売業」(10.30%)、「サービス業」(10.21%)と続いた。「建設業」は4.69%と最も低く、全業種(7.69%)を3.00ポイント下回った。

10年前(2007年)および前年(2016年)との比較では、女性社長比率はすべての業種で増加傾向にあり、なかでも「サービス業」は10年前(2007年)よりも2.14ポイント上昇と最大だった。

業種細分類別の上位業種をみると、子育てや介護、美容や教育といった生活に根差した業種で女性社長比率が高いことがわかる。なかでも「保育所」は44.70%で突出しており、以下「化粧品小売」の36.52%、「美容業」の34.26%と続いた。

10年前(2007年)との比較では、「保育所」は4.60ポイント低下、前年(2016年)との比較でも1.89ポイント低下と上位業種のなかでは低下傾向にある。ニーズが高い成長分野であることから参入企業が増え、相対的に男性社長の比率が高まってきているといえる。また、「老人福祉事業」は10年前(2007年)との比較で10.00ポイント上昇と目立った。

業種別女性社長比率

	2007年 (10年前、%)	2016年 (前年、%)	2017年 (%)	対10年前 (ポイント)	対前年 (ポイント)
建設業	4.07	4.67	4.69	0.62	0.02
製造業	4.20	4.87	4.95	0.75	0.08
卸売業	5.53	6.52	6.61	1.08	0.09
小売業	9.00	10.23	10.30	1.30	0.07
運輸・通信業	5.71	6.77	6.83	1.12	0.06
サービス業	8.07	10.06	10.21	2.14	0.15
不動産業	14.61	16.28	16.43	1.82	0.15
その他	5.91	6.72	6.72	0.81	0.00
合計	6.24	7.60	7.69	1.45	0.09

業種細分類別上位20業種

	2007年 (10年前、%)	2016年 (前年、%)	2017年 (%)	対10年前 (ポイント)	対前年 (ポイント)
1 保育所	49.30	46.59	44.70	▲ 4.60	▲ 1.89
2 化粧品小売	28.05	35.87	36.52	8.47	0.65
3 美容業	36.12	34.56	34.26	▲ 1.86	▲ 0.30
4 老人福祉事業	20.07	29.77	30.07	10.00	0.30
5 老人保健施設	23.21	31.92	30.04	6.83	▲ 1.88
6 各種学校	21.98	27.27	28.79	6.81	1.52
7 結婚相談業、同会場紹介業	24.44	30.73	27.37	2.93	▲ 3.36
8 バー、スナック	25.15	27.48	26.78	1.63	▲ 0.70
9 翻訳業	19.77	25.97	25.30	5.53	▲ 0.67
10 個人教授所	18.50	24.34	24.86	6.36	0.52
11 婦人・子供服小売	21.68	24.38	24.74	3.06	0.36
12 貸家業	21.94	24.02	24.31	2.37	0.29
13 貸衣装業	20.78	22.51	23.27	2.49	0.76
14 洋品雑貨小間物小売	18.42	22.79	23.05	4.63	0.26
15 貸間業	24.00	21.31	22.78	▲ 1.22	1.47
16 貸事務所業	19.94	21.39	21.60	1.66	0.21
17 土地賃貸業	18.13	20.83	21.14	3.01	0.31
18 劇団	20.87	20.54	21.06	0.19	0.52
19 タバコ・喫煙具小売	13.86	20.09	20.28	6.42	0.19
20 料亭	20.28	20.69	20.00	▲ 0.28	▲ 0.69

※細分類で100社以上の業種が対象

4. 就任経緯別

就任経緯別に女性社長をみると、「創業者」が41.5%を占め最高となった。以下「同族継承」が38.5%、「内部昇格」が11.6%でこれに続いた。また、このうち2016年以降に新たに創業または就任した新任女性社長をみると、「同族継承」が33.9%を占めトップとなり、次いで「内部昇格」(26.4%)、「創業者」(15.8%)の順となった。

平均年齢をみると、「創業者」全体の58.6歳に対し、新たに創業した新任女性社長は47.3歳と11.3歳下回った。他方、「同族継承」で新たに就任した女性社長は56.4歳と、新任女性社長全体の平均年齢(54.3歳)を上回った。高齢化や後継者不足を背景に、夫の体調不良や死亡をきっかけとして事業を承継する女性社長が増えていることが要因と考えられる。

就任経緯別

	女性社長全体		新任女性社長	
	(%)	平均年齢 (歳)	(%)	平均年齢 (歳)
創業者	41.5	58.6	15.8	47.3
同族継承	38.5	63.5	33.9	56.4
内部昇格	11.6	59.4	26.4	53.4
出向	2.4	55.4	12.2	48.5
外部招聘	2.4	55.1	7.4	50.6
買収	1.9	59.5	2.7	56.8
分社化の一環	1.7	61.0	1.6	46.2
合計	100.0	62.4	100.0	54.3

5. 出身大学別

女性社長の出身大学別に人数の多い上位20校をみると、トップは「日本大学」で220人となった。以下「慶応義塾大学」(211人)、「早稲田大学」(210人)と続き、首都圏にキャンパスを構え、学生数の多い大学が目立った。

上位20校のうち、女子大学だけをみると、「日本女子大学」が176人でトップとなり、以下「共立女子大学」(117人)、「聖心女子大学」(101人)と続き、7校が上位に入った。

出身大学別上位20校

	大学名	女性社長数 (人)
1	日本大学	220
2	慶応義塾大学	211
3	早稲田大学	210
4	青山学院大学	185
5	日本女子大学*	176
6	同志社大学	125
7	明治大学	119
8	共立女子大学*	117
9	上智大学	116
10	立教大学	116
11	法政大学	113
12	聖心女子大学*	101
13	学習院大学	98
14	中央大学	85
15	武庫川女子大学*	76
16	武蔵野美術大学	74
17	甲南女子大学*	74
18	金城学院大学*	72
19	関西大学	71
20	大妻女子大学*	70

「*」は女子大学

6. まとめ

企業全体における女性社長の比率は、地域や企業規模、業種により差があるものの、緩やかな増加傾向にある。とはいえ、現状では企業全体の1割にも満たず、新たに就任または創業した新任女性社長をみても、「内部昇格」や「創業者」よりも、高齢化や後継者不足を背景とした「同族継承」の割合が高く、女性による経営や起業はまだまだレアケースとなっている。

多くの企業が現在直面している人手不足への対応策として、女性をはじめ多様な人材の登用がひとつの解となっており、とくに女性社長は、女性の雇用を促進する効果が高いと見込まれる。女性社長を支援する融資制度に加え、女性を対象とした起業セミナーや相談窓口など、ノウハウ面の支援も充実してきており、今後もさらなる女性社長の活躍が期待される。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 産業調査部情報企画課 加藤
TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。